

一般社団法人国際医療健康交流機構

会員規約

1. 本規約は、一般社団法人国際医療健康交流機構(以下機構という)定款に基づき個人会員、法人会員および会費と会の運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第 2 条 (会員の種類、資格)

1. 会員は、個人会員ならびに企業・自治体・公共団体・NPO 法人など法人会員の 2 種類とする。
2. 会員となるには、以下の項目をすべて満たさなくてはならない。
 - (ア)機構の活動に賛同し、その支援を目的とすること
 - (イ)連絡先を登録し、機構からの情報提供・請求・照会に対応できること
 - (ウ)各自治体が定める暴力団排除関連条例に定められる暴力団、暴力団員が所属する団体、暴力団や暴力団員に関連した団体ではないこと、および暴力団員ではないこと

第 3 条 (入会)

1. 会員となるには、別紙様式による入会申込書を機構事務局へ提出し、事務局審査による許可を得、所定の会費を納入しなくてはならない。

第 4 条 (会員の便益)

1. 会員は、機構が発行する機関誌やメール情報の提供を受けることができる。
2. 会員は、機構が主催・共催するセミナーや研修会に参加できる。
3. 会員は、機構が運営する Web サイトに会員である旨を掲載することができる。
4. 会員は、機構が運営する事業に関する相談等のサービスを受けることができる。
5. 法人会員は、機構が運営する Web サイトに広告を掲載する権利を付与される。ただし、広告掲載に際しては、別途機構が定める広告掲載規程に同意の上、所定の様式により機構に申請し、承諾を受けなければならない。

第 5 条 (会費)

1. 会員は、会費を納入する。
 - (ア)個人会費は年会費 1 口年額 10,000 円とする。
 - (イ)法人会費は年会費 1 口年額 100,000 円とする。
2. 会費の納入は、当該年度の 4 月末日までとする。ただし、5 月以降入会時の当該年度分の納入は、入会申し込み時とする。なお、年度とは、毎年 4 月 1 日～翌年 3 月末日の期間とする。

3. 年度単位で会費の請求書が送付される。請求書が到着した月の翌月末までに会費を納入するものとする。
4. 会費は、年単位とし、年度途中の入会であっても同様とする。

第 6 条 （会員資格及び有効期間）

1. 会員の資格有効期間は、毎年 3 月末日までとする。
2. 前項に定める有効期間は、会員または機構から申出がない限り、満了の翌日から 1 年間延長できるものとする。
3. 個人会員が退会あるいは死亡した場合は、当該会員の会員資格は失われるものとし、第三者への資格継承はできないものとする。
4. 法人会員が、人事により別の所属員に継承された場合、速やかにその旨を機構に通知する。
5. 会員資格の譲渡、貸与、売買等を行うことはできない。

第 7 条 （退会）

1. 会員が退会を希望する場合は、機構事務局に退会希望を申し出るものとする。
2. 会員が年度途中で退会する場合、既納の会費は返還されないものとする。
3. 会員が年度途中で退会し、同じ年度内に再度入会を希望する場合、新たに入会申込書の提出を必要とするが、当該年度の会費を新たに納入する必要はないものとする。

第 8 条 （秘密保持）

1. 会員は、機構に関して知り得た情報を、機構の許諾無しに他に提示・公表してはならない。ただし、国民の危険を伴う場合など法的に提示が求められる場合を除く。
2. 会員が、会員となった事実、もしくは機構活動の有用性を自らの広報活動や事業活動に正当に利用する場合は前項の限りではない。
3. 会員は、退会後も本条の義務を負うものとする。
4. 機構は当会の活動において知りえた会員の情報を一般に公開するにあたっては、当該会員の許諾を必要とする。

第 9 条 （著作権）

1. 当会の活動により発生した著作権は、機構に所属する。
2. 機構は当該著作権の管理を行う。

第 10 条 （損害賠償）

会員（脱会後も含む）による規程を逸脱する行為が判明した場合、機構は必要な法的措置を行うとともに、被った損害に応じた損害賠償および必要な対応を対象者に請求できるも

のとする。

第 11 条 （協議）

本規程に定めのない事項または疑義が生じた事項については、信義誠実の原則に基づき、会員および機構双方の協議により円満な解決を図るものとする。

第 12 条 （規程の変更）

本規程の修正・改廃などの変更は、機構が定める委員会で検討し、機構理事会の承認を得るものとする。変更後は変更後の規程のみ有効とし、会員には周知期間を設け、意義の申し立てがない限り変更後の規程に同意したものとする。ただし、会費など会員に著しく不利益が生じる変更については、機構の議決を経て変更を行う。

附 則

この規程は、平成 28 年 4 月 10 日より施行する